

貸借対照表(平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	6,606,452	流動負債	4,487,555
現金・預金	1,149,786	支払手形	919,448
受取手形	188,762	買掛金	2,081,456
売掛金	3,154,406	未払金	380,759
有価証券	926,882	未払費用	248,383
製品	186,975	未払法人税等	42,541
原材料	37,800	未払消費税等	76,510
仕掛品	431,419	預り金	241,721
貯蔵品	33,046	賞与引当金	340,000
繰延税金資産	171,392	製品保証引当金	1,257
未収入金	250,095	設備支払手形	155,477
その他の流動資産	75,885	固定負債	858,260
固定資産	6,160,531	退職給付引当金	831,435
有形固定資産	4,699,560	役員退職慰労引当金	26,825
建物	1,004,352	負債合計	5,345,816
構築物	98,097		
機械装置	2,315,907	(資本の部)	
車両運搬具	12,800	資本金	1,563,777
工具器具備品	1,096,842	資本剰余金	2,198,186
土地	107,948	資本準備金	2,198,186
建設仮勘定	63,612	利益剰余金	3,613,626
無形固定資産	182,296	利益準備金	259,794
ソフトウェア	174,286	建物圧縮積立金	34,246
その他の無形固定資産	8,009	別途積立金	2,300,000
投資等	1,278,673	当期末処分利益	1,019,586
投資有価証券	345,753	(うち当期利益)	(895,116)
子会社株式	190,595	株式等評価差額金	47,400
従業員長期貸付金	38,015	自己株式	1,823
子会社長期貸付金	220,000	資本合計	7,421,167
長期前払費用	48,448		
繰延税金資産	290,998		
その他の投資等	144,862		
合 計	12,766,983	合 計	12,766,983

損益計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		千円
営業損益の部		
営業収益		
売上高		19,931,939
営業費用		
売上原価	17,960,100	
販売費及び一般管理費	1,244,611	19,204,712
営業利益		727,227
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	68,416	
その他の営業外収益	14,753	83,169
営業外費用		
支払利息	3,682	
その他の営業外費用	168,344	172,027
経常利益		638,368
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	984,137	984,137
特別損失		
退職者再就職支援費用	47,000	
投資有価証券評価損	19,489	
ゴルフ会員権評価損	8,899	75,389
税引前当期利益		1,547,116
法人税、住民税及び事業税	41,000	
法人税等調整額	611,000	652,000
当期利益		895,116
前期繰越利益		124,469
当期末処分利益		1,019,586

《注 記》

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具備品のうち金型については定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎にして算定し計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準等の適用
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、商法施行規則の施行により、貸借対照表の資本の部については、商法施行規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期利益に関する会計基準の適用

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前期に採用していた方法により算定した当期の1株当たり当期利益は51円72銭であります。

3. 貸借対照表注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権 361,700千円
子会社に対する長期金銭債権 220,000千円
子会社に対する短期金銭債務 252,492千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 15,305,520千円

(3) 退職給付引当金並びに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産

	退職一時金	適格退職年金等	合計
退職給付引当金 (退職給付信託の 年金資産控除前)	517,671千円	470,636千円	988,307千円

退職給付信託 の年金資産 (未認識数理計算 上の差異を除く)	-	156,871	156,871
---	---	---------	---------

退職給付引当金 (退職給付信託の 年金資産控除後)	<u>517,671</u>	<u>313,764</u>	<u>831,435</u>
---------------------------------	----------------	----------------	----------------

(4) 1株当たり当期利益 50円49銭

(5) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 47,400千円

4. 損益計算書注記

子会社との取引高

売上高 304,367千円

営業費用 2,257,210千円

営業取引以外の取引高 84,540千円

5. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。